

大野町の連結財務4表

町民1人あたりのバランスシート

資産：201万円 負債：44万円 純資産：157万円

(令和7年1月1日現在人口 21,448人)

財務書類4表

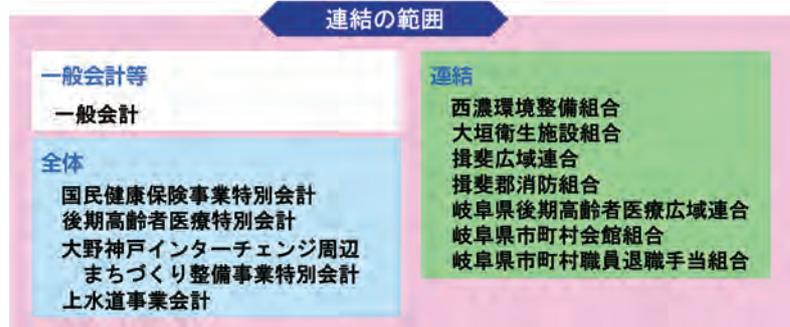
町民の皆さんに分かりやすく財政状況の情報提供をするため、民間企業会計の手法を取り入れた「統一的な基準」に基づいた連結財務4表を作成しました。

財務4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」のことで、大野町（普通・公営事業会計）および一部事務組合などの関係団体の財務書類を連結ベースで把握することにより、町の全体的な財務実態を見ることができます。

連結対象会計・団体等

連結財務書類とは、普通会計に加え、公営事業会計、一部事務組合などの関係団体を「行政サービス実施主体」というグループとして連結した財務書類です。

町が連結対象とする会計等は右図のとおりです。



① 貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表」は、町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に表すものです。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、バランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。

①貸借対照表(バランスシート)	
資産 町などが所有している財産の内容と金額です。 (内訳) 431億9千万円 公共資産 学校、道路、公園、庁舎など 投資等 基金、長期延滞債権など 380億円 流動資産 20億4千万円 現金・預金、財政調整基金、町税未収金など 31億5千万円 うち 現金預金 8億8千万円④	負債 学校や道路などを建設するために借り入れた地方債(借金)の残高や退職手当引当金など、将来世代の負担で返済していく債務です。 94億9千万円 純資産 左の資産を形成するために、現在までの世代が負担して、支払が済んでいる正味の資産です。 337億円③
431億9千万円	431億9千万円

次世代へ引き継ぐ資産・負担 (社会資本形成の世代間負担比率)

町が今までに整備してきた学校や道路などの社会資本について、これまでの世代と将来世代がどのような負担割合になるのかを見る比率です。

純資産比率：78.0% (純資産合計÷資産合計×100)

将来世代負担比率：11.8% (地方債合計÷有形・無形固定資産合計×100)

※地方債合計は特例地方債を除く

町では、社会資本形成のこれまでの世代の負担比率が高く、将来世代の負担比率は低いことから、将来世代であるこどもたちに負担の少ない財産形成が行われていることが分かります。

(令和6年度決算)

② 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」は、資産形成に結びつかない行政サービス（福祉やゴミの収集など）にかかるコストと、受益者負担額等（使用料、手数料など）をあらわした表です。

町民1人あたりの行政コスト計算書

純経常行政コストと経常収益を対比させることで、どれほど町の一般財源でまかなっているかが分かります。

純経常行政コスト：79万円
経常収益：3万円

③ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。行政コスト計算書から算出された純行政コストが、当年度の財源（税収等、国県補助金）によってまかなわれているかどうかを確認できます。

純資産はこれまでの世代が負担してきた部分で、この1年間の増減状況が分かります。

④ 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、1年間の現金の出入りを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに分けて表したもので、1年間の行政活動の収入、支出の実態を知ることができ、どのような行政活動に資金を必要とし、その資金をどのようにまかなったかが分かります。

また、最後に歳計外（所得税、社会保険料など）の現金残高を加えることで、期末時点での町の現金預金残高を知ることができます。

②行政コスト計算書

経常費用(A)	176億円
1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費(①~④を足した額)	
①人にかかるコスト 職員給与費、賞与等引当金繰入額など	17億1千万円
②物にかかるコスト 物品購入費、維持補修費、減価償却費など	37億9千万円
③移転支出的なコスト 補助金、社会保障給付、他会計への繰出金など	118億5千万円
④その他のコスト 地方債の利子など	2億5千万円
経常収益(B)	7億4千万円
使用料及び手数料、分担金、負担金、寄附金、保険料など	
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	168億6千万円
経常費用から経常収益を差し引いた純粋な行政コスト	
臨時損失(D)	-
臨時利益(D')	10億5千万円
資産売却損益など	
純行政コスト(E)=(C)+(D)-(D')	158億1千万円
純経常行政コストに臨時損益を加算減算したもの	

③純資産変動計算書

期首純資産残高	325億1千万円
当期変動高	11億9千万円
純行政コスト	△158億円
行政コスト計算書における純行政コスト	
一般財源	96億円
地方税、地方交付税など	
補助金等受入	64億6千万円
国・県補助金	
資産評価替えによる変動額など	9億3千万円
資産の評価替えを行った差額など	
期末純資産残高	337億円

④資金収支計算書

期首資金残高	19億7千万円
当期収支	△11億2千万円
業務活動収支	4億円
日常の行政活動による資金収支	
投資活動収支	△12億8千万円
社会資本や貸付金等に関する収支	
財務活動収支	△2億4千万円
地方債等の借入や償還に関する収支	
期末資金残高	8億5千万円
期末歳計外現金残高	3千万円
所得税、社会保険料など	
期末現金預金残高	8億8千万円